



真砂事務所：〒950-2074 西区真砂1-21-46
大野町事務所：〒950-1111 西区大野町2939-1
TEL:230-6442 /FAX:377-2013
メール: office.nakayama14@gmail.com

新潟市議会議員 ナカヤマヒトシ

※今回の内容は、一部の方々にお届けした昨年10月号と重複があります

柏崎刈羽原発 政府、再稼働へ前のめり —新潟市にとっても重大

「3・11」から112年 事故の反省や教訓はどこへ



▲2011年3月の東電福島第一原発事故。地震や津波被害の救助も滞り、指定区域以外からも多くの人が避難。その途中で命を失った高齢者も。新潟県でも避難生活を続けざるを得ない方々も少なくない。

圏の新潟市民の暮らしや農業・地域産業としても死活的な問題となります。

中山は、12年前の東日本大震災「3・11」の翌日、被災地の支援活動に向かい、現地の状況を目の当たりにしつつ、その途中で原発建屋爆発のニュースにも触れました。その後も新潟県内へ避難した皆さんの支援活動などを続け、被災者の皆さんからも切実な実情を伺ってきました。そうした経験からも、原発事故の深刻さを再認識するとともに、被災者、避難者を支援する行政や民間の取り組みの重要性も学びました。

繰り返す指摘するように、12年前のあの事故で問われたのは、原発の危険性に加えて、社会や経済のあり方そのものでした。しかし、そのどちらも本質的な議論が深まらないまま、今、国も東電も再稼働へ向けて前のめりになっています。

そして、これも地元紙が報じていますが、国の前のめり姿勢に歩調をあわせるように、新潟県も「三つの検証」の骨抜きと幕引きを進めてようとしており、新潟市民にとって重要な事態が目前に迫っています。

今も続く東電の不祥事 とずさんな規制行政

柏崎刈羽原発の事実上の運転禁止命令の原因となった核防護装置の損傷や1D不正使用問題。しかし、不祥事はそれ以降も続いています。最近になって、原発7号機の配管に直径6センチもの穴が空いていたことが見つかり、その他の配管や機器の老朽化や破損が懸念されます。すべての機器や配管の確認は不可能です。

また、原発を規制する規制組織のずさんさも明らかです。一昨年に大きな問題になった東電社員1Dカード不正使用問題では、その報告を受けていながら柏崎刈羽原発の検査の実質的な合格証を発行していたことが、中山の指摘で判明しています。

それだけでなく、最近では規制庁の検査員自身が1Dカードを持たないまま各地の原発に立ち入っていたことも発覚しています。規制組織さえ信頼できない状況になっています。

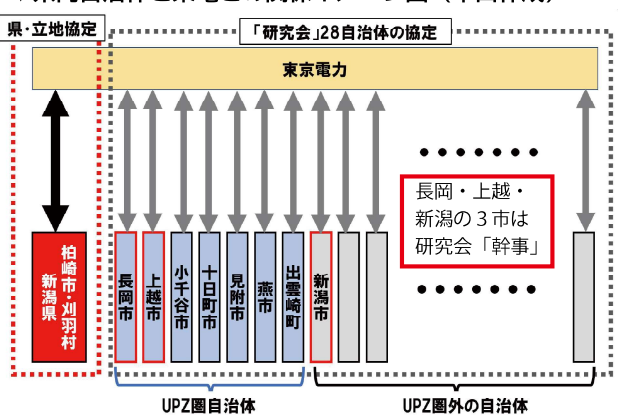
新潟市は重要な役割

新潟市は、原発立地の柏崎市・刈羽村を除く28市町村で構成する「原子力安全対策に関する研究会」の「幹事」(代表幹事は長岡市、幹事は他に上越市となっており、この「研究会」を運営する重要な役割として位置づけられています(左図参照)。UPZ(30キロ圏)自治体以外では唯一の幹事です。しかし、新潟市がそもそもこの問題の発信に消極的なので、このこと自体、ほとんどの市民に知られていません。

本来、新潟市は県内人口の3分の1を占める県都としてだけでなく、前記県内自治体の「研究会」の幹事として、そしてUPZ外の自治体全体の代表として、県内の原子力安全対策の議論をリードすることが求められます。

再稼働問題が差し迫る中、新潟市としても積

▼県内自治体と東電との関係イメージ図(中山作成)



極的な発信や安全協定強化などを含め、東電や規制組織に対しても毅然とした対応で臨むべきです。

課題は山積み

以前の通信でも報告した通り、昨年2月、中山の情報公開請求による調査によって、新潟市を含む県内市町村が新潟県の原子力災害避難計画に対して多岐にわたる具体的な問題点や課題を指摘していたことが判明しています。

30キロ圏からの避難住民を受け入れることになっている新潟市は、市内での災害対応と同時に受け入れ業務を担わなければならない、相当の課題や困難があります。到底再稼働できる状況にはないはず。

また、昨冬の大雪の際は、またも国道の大渋滞が発生しました。そのような中で避難も、またその避難者の受け入れも、ほとんど不可能です。中山はこれらの問題に引き続き議会内外で取り組みます。

物価高問題 対応求める

無償化を求める声の一方で
6割の学校で給食費値上げ

昨年の市長選や議会でも、小中学校の給食費の無償化の議論がたびたび交わされています。ところがその一方で、実に市内の小中学校の約6割で値上げされ、中には2回・3回と繰り返されているところがあることが中山の質疑で判明しました。しかも今後も見通しは不透明で、さらに値上げが繰り返され(裏面)



割で値上げされ、中には2回・3回と繰り返されているところがあることが中山の質疑で判明しました。しかも今後も見通しは不透明で、さらに値上げが繰り返され(裏面)

(オマケ面より)る可能性もあります。無償化に後ろ向きな上に、十分な検証も無く値上げが繰り返され、しかもその実態が明らかにされてこなかったのは問題です。

中山は、9月議会一般質問で「この実態を明らかにし、この問題で積極支援を求めました」。

教育長は「全庁的な子育て支援策(一回限りの1万円支給)を行なっているのだから賄ってほしい」と旨の答弁を繰り返しましたが、ほとんど「言い訳」にしかありません。中山は他の自治体の取り組みなどを踏まえ、重ねて対応を要求。

それを受け、教育長は「このような状況が引き続きある場合は、またあらためて市長部局とも相談したい」、中原市長も今後物価高が続いた時の支援のあり方については、市全体の政策の中で考えていきたい」と答えました。

コミュニティ組織・中小事業者への支援も

物価高や2年連続の最低賃金の大幅引き上げなどを受け、市の公共施設(コモンや老人憩いの家等)を管理運営する地域団体や清掃管理、学校給食等の委託業社などの負担も重くなっています。特に、値上げや賃金上昇を利益の中で吸収することが困難な中小業者やコミュニティ施設を運営する地域組織にとっては大きな課題です。



そこで、市議会無所属の中山と小泉伸之市議(東区)・深谷成信市議(中央区)の3名(現在は「無所属クラブ」)は、昨年10月、市長あてに、これら地域団体や事業者への支援などの対応を求めて申し入れしました。当日は野島副市長と本間教育次長が対応しました。市側は、指定管理者への光熱費等の物価高に対する支援を早急に検討すると回答、続く12月補正予算でこの要望の一部が反映されました。

負担増の中での対応

市が委託・指定管理する事業者だけでなく、広く市内事業者や家庭の負担も増えています。国レベルでの対応も求められますが、突然打ち出された防衛費の大増額は、自治体のサービスや家計にも深刻な影響を与えます。自治体や国での徹底議論が必要です。

村上豪雨災害 被災地を視察

昨年11月、市議会の災害対策協議連(中山は副会長)で8月豪雨・土砂災害被災地の村上市を視察しました。

下の写真は神林地域の小岩内集落。中山が立つ後方には、土石流で破壊された民家が見えます。これだけ破壊的な土石流にもかかわらず、死者は一人も出ませんでした。



災害発生時、区長さんの指示により、集落全員でいったん集落の公会堂に避難。その後、その公会堂でも危険という判断で、豪雨の中、住民の皆さんは左上の写真の狭い急な階段でさらに高台集落へ避難、高台の各世帯が避難してきた方々を受け入れ、食事や寝る場所などを提供したそうです。羽越災害の記憶を持つ区長の判断とインシアチブ、地域の日頃の付き合いと信頼がこれを可能にしました。

また、村上には防災無線の受信機が全世帯に配布、各区域では区長もそのシステムを通して住民に呼びかけができるようになっていそうです。体が大きくなった新潟市ではなかなか難しい対応かもしれませんが、今回の災害の経験から新潟市も多くの学ばなければならない。また、当日はこれらの地域などの避難者の皆さんが暮らす仮設住宅なども見学、長期化する避難生活の課題もお聞きしました。土石流や流木は田畑にも及び(上写真)、農業の被害も甚大でした。

年末年始、一部で電話回線断線続く

大雪の新たなリスクと課題明らかに

中山が実態把握、市にも対応求める



新年開けて早々、知人の歯科医院から連絡があり、12月下旬の大雪以来、医院の電話線が断線し、年末を越えて10日以上も続き、医院への予約電話もつながらず、修理の見込みも立っていないとのこと。さらに調べると、各地で同様の状況が散発していることがわかりました。中山は市の危機対策課に確認を要請、課も被害の実態は十分把握できていませんでした。

光回線断線、西区でも400件以上

中山の要請を受けて市がNTTから聞き取りしたところでは、1月5日時点で新潟市だけで約2000件が断線したまま、西区でも400件以上の断線した。しかも復旧まで長いところでは1月半ばまでかかるとのこと。

障害は家屋の引き込みの光回線が発生しており、光回線は細いため、水分を含んだ雪が積もると重さで断線することがあるとのこと。基幹線ではなく末端の障害なので、停電などと異なり、地域一帯が断線するわけではないことから、被害が顕在化しなかったのです。しかし断線している皆さんにとっては、切実です。ところが当時のNTTのHPでは「現在故障情報はありません」と表示されるだけで、これらの被害状況の発信・公開は一切なかったのです。

NTTに情報発信を要請

そこで中山はNTTに対して、修復に時間がかかるにしても情報発信がないことは問題だ、と指摘。NTTも「指摘の通り」と認め、障害発生から2週間を経て、

1月6日になって初めて被害の状況と復旧の見込みを公表しました。

新たな課題—マイナンバーカード問題も

光回線の利用拡大に伴い、今まで顕在化していなかった大雪の新たなリスクも明らかになりました。固定電話しかない高齢者のお宅などへの対応も課題です。市民生活のインフラに影響を与えるもので、場合によっては市の業務にも影響があるかもしれません。特に問題なのは、最初に連絡をいただいた歯科医院などのように、医療機関にとっては、保険証に代わるマイナンバーカードを利用したオンライン資格確認システムが使えなくなった、ということです。政府は「デジタル」を掲げ、保険証の廃止まで打ち出していますが、「デジタル」が進んでも、その末端のインフラは脆弱なまま、今回のようなリスクとその実態に即したものは言えません。



また、今回のような事態に対応するため、市の危機管理部門とNTTなど通信事業者との間の連携強化なども必要です。

ドナルド・マクドナルド・ハウスへ訪問

小児がんなど重い病気と闘う子どもたちや家族が病院近くで「わが家」のように暮らせる施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス新潟」が昨年、新大病院敷地内にオープン。過日、他見学してきました。館内入口にはハウスを支援するアルビレックスの早川選手(西区出身)などのユニフォームも飾っており、事業者や市民から寄付された日用品や食品なども用意されています。



私も大病院勤務時代、小児の重い病気の患者さんも経験したこともあり、重要な取り組みだと感じました。自治体としての支援も考えたいと思います。

ご意見をうかがっています

市民の皆様からは、道路や排水に関する「要望」、また、「駅前や古町の開発はかり進んでいるが、こちらはバスの便も悪く置き去りにされているようだ」などの声をよく伺います。比較的速やかに対応できるものもあればなかなか難しいものもありますが、他の議員とも協力しながら取り組んでいきます。